

# 私立学校におけるアーキビストの役割に関する一考察 —自由学園資料室の親組織への資料活用活動から—

菅原然子

(自由学園図書館・資料室)

原稿受付 2020年10月6日；原稿受理 2021年1月7日

## A Study on the Role of Archivists in Private Schools —From the activities of the Jiyu Gakuen Archives to promote the utilization of Historical materials by the parent organization—

Noriko SUGAWARA

*Jiyu Gakuen Library and Archives*

アーキビストとは、ある組織体の記録資料を管理し活用するための任務にあたる専門職員のことを指す。歴史ある私立学校の多くは、常に創立者の理念を継承し、その現代的な意味付けについて考察することでアイデンティティの確立を行っている。それは、教職員、在校生、保護者など、組織に属するすべてのメンバー内で共有され、検討されていく。本論は筆者の勤務先である私立自由学園をフィールドに、私立学校の組織運営に、アーキビストがどのようにかかわっていけるかを、親組織への資料活用活動を主軸に検討する。1921年、ジャーナリストである羽仁もと子・吉一夫妻によって創立された自由学園は、2021年に創立100周年を迎える。創立者を直接に知る卒業生が少なくなる中、本校教職員中卒業生は約半数となり、過去を知るための道具として学校アーカイブズの必要性は増している。機関アーカイブズ、収集アーカイブズ<sup>1</sup>から成る、トータルアーカイブズを、どのように提供していくことが親組織のためになるのか、具体的方法も併せて検討する。なお本論は、同タイトルである2019年度アーカイブズ・カレッジ（国文学研究資料館主催）の修了論文を一部改訂したものである。

**KeyWords** : アーカイブズ、アーキビスト、学校アーカイブズ、大学アーカイブズ、自由学園、自由学園資料室、親組織

### 1. はじめに（問題設定）

本稿では、私立学校の学校運営に、アーキビストがどのようにかかわっていけるかについて考察する。考察の土台とするのは、筆者の勤める学校法人自由学園資料室の実践である。

私立学校は、公立学校とは異なり、そのほとんどがある特定の人物、またはグループの理念に基づいて創立され、その理念の共有によって組織運営が継続されている。理念の共有はその学校におけるアイデンティティの確立の手段でもあり、たとえば理念の現実化のための授業実践の方向性の決定や、広報活動など、学校運営の様々な面で重要となってくる。筆者の勤務先であれば、学校法人自由学園の教育と経営方針を教職員が共有することにより、学校における教授活動の方向性が明確になるであろうし、教職員と在校生が理念を共有することによって、学校生活への誇りを醸成できるであろう。その結果、児童生徒学生が学校生活へ積極的にコミットし、高い教育効果をあげ、理念の実現が可能となる効果が期待できる。

この理念の共有は、創立当初であれば、殆どの場合創立者が存命であり、彼らが学校運営に直接的にかかわるこ

とでスムーズになされるが、時代を経て、創立者の死去などにより次世代に運営を引き継いだ場合、創立当初の理念をどのように継承していくかが問題になる。こうした理念の明確化・共有化のためには、学校史を振り返り、特に創立者の存命期、つまり創立者自らがその教育に携わった時期に立ち返ることが必要となるだろう。その際のツールの一つとなるのが、自校の資料である。アーキビストは親組織である学校へ、どのような資料利活用の働きかけができるのであろうか。筆者が働く自由学園を例に、検討してみたい。

なお、本論において、筆者の勤務する学校資料室を「学校アーカイブズ」と表現する。自由学園資料室は、大学史資料協議会に加入しているが、扱う資料については附属校や関連団体のものも含んでおり、大学部だけにとどまらない。これは、法人所属の私立大学の資料室などでも同様のケースがあり、大学アーカイブズの組織に加入しているも、実際は学校アーカイブズを扱っているケースは自由学園のみにとどまらない。しかし現段階では、学校間での連携は大学アーカイブズ関連組織のみで実現しており、学校アーカイブズとしての横の連携はない。今後は様々な学校種の資料を扱う資料室が学校アーカイブズとして横の連携を深めていくことも必要と思われるので、本論では「学校アーカイブズ」における実践として議論を進める。

## 2. 先行研究の検討と本研究の位置づけ

森本は組織にとってのアーカイブズとは、組織自身がかつて何をどのような方法で実施したかを参照するために必要なものであるとしている。そしてアーカイブズ資料を見れば、それを生み出した組織やその活動がわかり、そうした資料を選び出して残すのがアーキビストの仕事だとしている<sup>2</sup>。よって、大学アーカイブズが収集すべきはその組織活動の結果生み出された記録であり、もちろん学校当局側の運営にかかわる法人文書はその筆頭にあげられるが、それ以外にも、学生生活や研究、教育活動、また同窓生たちの個人資料にも組織に関する貴重資料が含まれるとしている。これは、大学アーカイブズが機関アーカイブズと収集アーカイブズの両輪から成ることを示している。

同様に菅も、大学アーカイブズは組織が生み出し、収集した公的文書が中核となるが、同時に「教育研究」資料や情報の収集が必要であり、機関アーカイブズと収集アーカイブズの機能を併せもつ「トータルアーカイブズ」の収集・利用戦略が必要であると、これらが大学のアカウンタビリティとアイデンティティに深くかかわるとしている<sup>3</sup>。

アーキビストの親組織への寄与については、森本はイギリスの銀行が行っている企業アーカイブを例に挙げている。イギリスのベアリング銀行は、独自のアーカイブをもち、専門のアーキビストが複数携わって運営されている。このアーカイブの普及活動は最優先事項が「親組織のため」であり、外部への普及活動は一切行っていない。親組織にアーカイブを認知してもらい、なおかつ資料を親組織の利益になるように利用することを普及の目的としている。そのために、ただ資料が流れてくるのを待つのではなく、親組織の経営に資料を生かすべく、積極的に日常業務に参加した結果、社内でのアーカイブへの認識が深まったという<sup>4</sup>。

国内においては、宮崎県文書センターの活動も親組織への普及活動に特化している。本センターは、一般ユーザーへの普及活動よりも、親組織、つまり県庁職員へのアーカイブ普及を主目的としており、県庁職員は日常的に文書センターを利用しているという<sup>5</sup>。

大学アーカイブズの親組織への寄与について、菅は、組織アーカイブズ、収集アーカイブズともに、組織内部および一般に公開することで、組織アーカイブズは大学の社会へのアカウンタビリティを果たし、収集アーカイブズはアイデンティティ確立に活用できるとしている<sup>6</sup>。

平井は比較的小規模大学である国立大学法人でのアーカイブズ構築を試みた。小樽商科大学は創立100周年の年史編纂を行う際に、その筆者がどこからでも資料にアクセスできるようにするために、整理を終えた大学資料の電子公開を行った。それにより、親組織の大学が必要とした書籍の編纂、自校史教育、大学の定期刊行物発行へ寄与した。そして、今後の当該大学アーカイブズを運営していく方向性として、大学自身の理念・方針に沿って資料の収集、整理、保存、公開がなされていくとしている<sup>7</sup>。

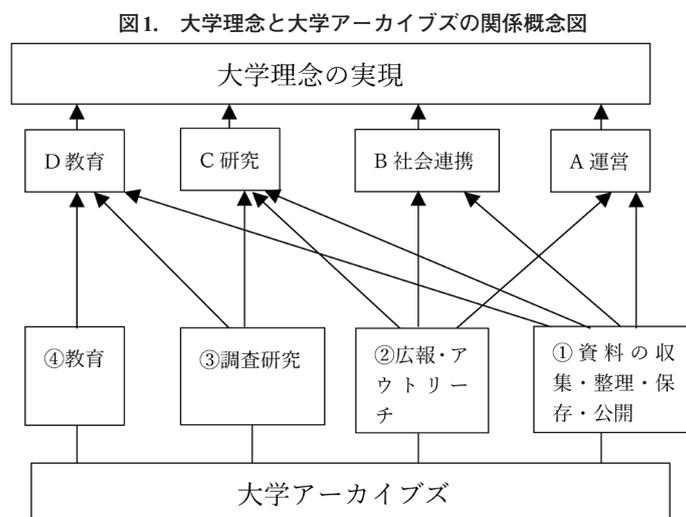
大学の理念とアーカイブズの関係については清水も論じている。米国アーキビスト協会（SAA）の大学アーカイブズ部会が1999年に策定した「大学アーカイブズのためのガイドライン」によれば「アカデミック・アーカイブズの基本的な目標は、組織の教育任務を支えることによって、組織の生き残りとして成長を援助することにある。」<sup>8</sup>とされて

おり、「アカデミック・アーカイブズ」を清水は大学アーカイブズとしているが、広い意味で学校アーカイブズも含むと考えられる。

清水は以上の理念を実現するための大学アーカイブズの業務として以下の4つを「主要四活動」として挙げている。

- ①資料の収集・整理・保存・公開
- ②広報・アウトリーチ
- ③調査研究
- ④教育

また、学校教育法を根拠に、大学の理念を「A運営」「B社会連携」「C研究」「D教育」の4要素に区分し、上記の①～④がそのA～Dそれぞれとどのように関連しているかについて考察している<sup>9</sup> (図1)。それによれば、特に①は理念実現のための4要素すべてにかかわっており、そうした意味でも重要である。



出典：清水善仁「大学アーカイブズ活動戦略論」  
国文学資料館編『国文研資料館紀要 アーカイブズ研究篇』第8号，2012年，36頁．

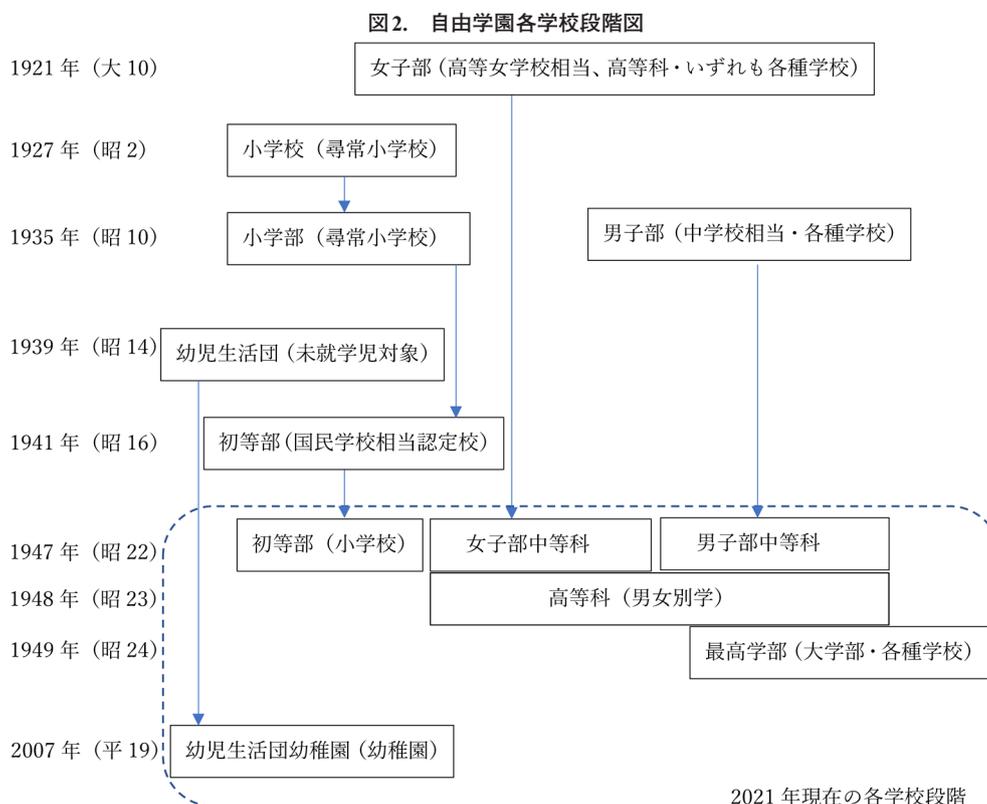
本論では、自由学園資料室が運用する学校アーカイブズが森本や菅の指摘するような「機関アーカイブズと収集アーカイブズから成るトータルアーカイブズ」となっているのか、そして、それらが親組織である学校に活用されているのか、活用のためにはどのような方法があるのかを検討する。手法としては、清水の論を土台に、自由学園資料室の業務について、学校アーカイブズの学校理念の実現の関係への位置づけを試みる。その上で今後必要とされる業務について考察する。

### 3. 自由学園と学内資料についての概略

#### 3.1 自由学園とは

筆者は9年ほど前から自由学園資料室にて、資料整理・調査研究の仕事をしている。ここではまず、資料室の親組織である学校法人自由学園について紹介する。自由学園は1921年、ジャーナリストであった羽仁もと子・吉一夫妻によって設立された。羽仁夫妻は1900年代初頭より、雑誌を通じて、女性と家庭に働きかけ、新たな社会を作る活動を開始。その後、女性の教育にも関心を向け、学校設立に至った。文部省（当時）からの規制を最小限にし、自分たちの考える教育を実践するために、当時の高等女学校令によらない各種学校を東京・目白に創設した。尋常小学校を卒業した少女26人が本科（高等女学校相当）に、高等女学校を卒業した59人が高等科に入学。羽仁の目指す、家庭的雰囲気の中で、使用人をおかず、自分たちで生活を創り出すことを軸とした教育実践を始めた。掃除も昼食づくりも生徒が行い、授業も教師から生徒への一方通行の詰め込み教育ではなく、活発な問答の行われる自由な雰囲気のものだった。

その後、1927年に小学校（東京府の認可は1928年）、1935年に男子部（当時の7年制中学校相当の各種学校）、1939年に幼児生活団（未就学児対象のグループ・2007年より自由学園幼児生活団幼稚園）、1949年に最高学部（大学部・各種学校）を設置。女子部と男子部は戦後の学制改革により自由学園女子部中等科、同男子部中等科、自由学園高等科（男女別学）へ移行、幼児生活団も2007年に幼稚園へ改組したので、現在は最高学部のみが各種学校となっている（図2）。



### 3.2 自由学園資料室の概要～『自由学園80年小史』を発端に

ここで、筆者の属する自由学園資料室について概観する。自由学園資料室は、学園の創立80周年を記念して出版された『自由学園80年小史』（自由学園編 自由学園出版 2001年）の資料をはじめとして、創立以来蓄積されてきた記録資料について専門的に扱う部署の必要性が高まり、2002年4月に発足した<sup>10</sup>。それまでは、図書館職員によって、記録資料も図書館資料とある程度一体的に管理されていた。また、生徒作成の記録資料（日番報告書、委員会日誌、行事記録等）については、最高学部（女子）草創期の1950年代より、生徒学生によって整理保存がなされていた<sup>11</sup>。

資料室組織は教育部門の図書館に属し、室長1名（最高学部教授）、室員2名（専任1、非常勤1）、客員室員3名（筆者はそのうちの1）、資料ボランティア15～20名（主に本学園卒業生及び教員経験者）である。2002年の発足時より、図書館から記録資料の管理を移行し、主に専任室員によってその整理が進められてきた。それまでの記録資料は生徒によって作られた実践記録が主であり、利用についても、生徒の利用がほとんどであった。つまり、各年度に開催される行事等について、リーダーとなった生徒が年度中に記録をまとめ、それが製本されて資料室に收藏される。翌年度の行事リーダーは前年度の記録を読むことから準備を始めるのが通例であり、これは現在も変わらない利用形態である。

一方で02年度の資料室発足時、専任室員である村上の指摘にもある通り、前述した生徒の記録以外、つまり学校当局側の公的なものをはじめとした資料は未調査・未整理であった<sup>12</sup>。その後、村上を中心として学校の経営関係資料、教務関係資料の整理・調査が進み、現在では学内各部署から資料室へ移管されたものをはじめとして、総務部など

に保管されている資料等の把握も進められている<sup>13</sup>。また同時に、各部現用文書の確認をもとに学内文書管理ガイドライン<sup>14</sup>を作成、組織アーカイブズの整備を進めた。収集アーカイブズについては、歴史資料の整理によって、資料の少ない時代のできごとについて、その当時在学していた存命の卒業生から聞き取り調査を行い、同時に関係者から資料を提供してもらうなどの作業を行っている。

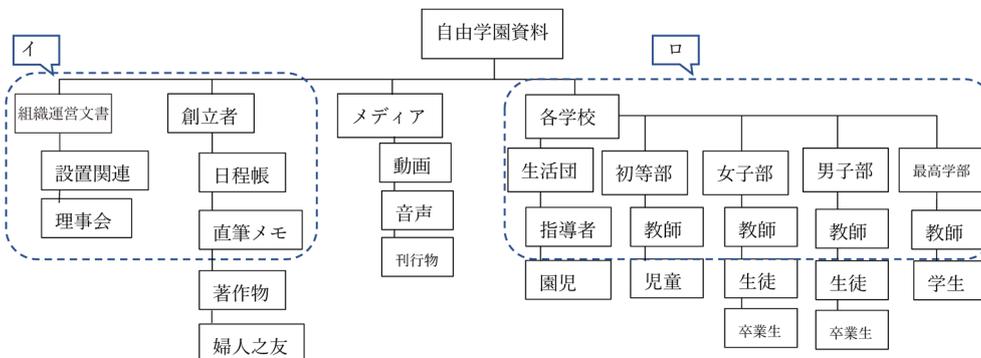
### 3.3 自由学園資料の概要

ここで、自由学園資料の概要について見てみたい。村上（2005）は、寺崎の「大学アーカイブズが収集する資料」の分類をもとに、自由学園の資料群構造分析を行った<sup>15</sup>。そこでは「創立者関係の資料（a.）のほかには、資料の相当部分は伝統的に生徒による（ママ）作成・保管されてきた生活・勉強〈記録〉（b. c. d. e.）から成っており、一方、生徒の自治組織では網羅していない法人関係の学校経営資料、認可その他の公的文書類は大幅に欠如していることが明らかになった。」と結論づけている<sup>16</sup>。これは、収集アーカイブズはある程度存在が確認できたが、機関アーカイブズの整備がされていなかったことを表す。村上はこうした問題意識から、その後、学校経営関連の法人文書の学内調査を積極的に行い、所在を明らかにした。そうした労作を経て、現在では図3のような構成となっている。

私立学校の場合、創立者の資料の範囲が問題になる。羽仁もと子・吉一は学校設立前に出版社をつくり、雑誌を出版していた。雑誌『婦人之友』は版元の婦人之友社の資料であるともいえるが、自由学園創立当初は特に、このメディアを用いて生徒募集をし、学校の教育実践についての検討、広報なども行っており、そうした利用方法は、羽仁の存命中はかなり活発にとられていた。そのため、この雑誌も学校関連の創立者資料として分類できると考えている。

また、収集アーカイブズに関しても、資料室へは時々卒業生本人やその遺族から、学園生活に関連する資料の提供を受けることがある。それらは、卒業生の在学当時の授業内容がわかるものも多く、図3の口の部分中、特に量の少ない「女子部—教師」資料を補完するものとなっている。

図3. 自由学園資料の概要（2019年現在）イ：学校運営に関する公的文書、ロ：教師による記録



## 4. 学内資料をどのように親組織へ提供し利活用させるか

ここまでは、自由学園という親組織と、資料室の概要について見てきたが、本章ではこうした資料を親組織へどのように利活用させるのかについて考える。

### 4.1 世代交代の問題と資料室発足前の資料活用

まず、本校において、資料の利用活動がなぜ必要であるかを考えたい。大きな理由の一つは、教職員の世代交代である。1921年創立の自由学園は今年（2021年）創立100周年を迎える。羽仁吉一は創立34年目の1955年に、もと子はその2年後の57年に逝去。その後は親族や卒業生が学園長、理事長職を担っている。

創立100年という数字は、学園が続いてきた期間を表すと同時に、創立者である羽仁夫妻から直接教えを受けた世代（仮に第一世代とする）がひじょうに少数になってきていることを表している。創立当時13歳だった生徒たち（女子部6回生）はすでに100歳を超えている。また、もともと少人数教育を是としてきたため、卒業生の数も多くは

ない（女子で言えば2018年時点で5260人、うち存命者は3962人<sup>17</sup>）。これは、創立者を直接に知る人から、言葉を通じてその理念を聞き取ることが難しくなっている事を表す。

日常的に学校を運営していく中心は教職員である。自由学園では、創立当初から女性が社会で働くことを積極的に推奨し、卒業生は自ら労働の場を創設しそこで働くという試みもなされてきた<sup>18</sup>。同時に、自由学園の教職員としても多くの卒業生が採用されてきたが、2019年度現在、全教職員中の卒業生の割合は55.5%<sup>19</sup>。約半数は卒業生ではない。また、卒業生であっても、現在の学校運営を担う教職員の中に、創立者の教えを直接に受けた者はいない。自分の生徒時代に、第一世代の教職員から教えを受け、いわば間接的に創立者の教育を内面化してきた世代と言える。

このように、学校はその年数を経るにしたがって、当たり前ながら創立者本人、または第一世代との直接対話を通じて理念を継承する機会が減っていく。そのため、後年になるほどに対話以外のツールを用いて、その理念を明らかにする必要が出てくる。自由学園の場合、2002年の資料室発足までの時代に主に用いられてきたツールは『羽仁もと子著作集』（全21巻、羽仁もと子著、1927年～、婦人之友社）、『雑司ヶ谷短信』（上下巻、羽仁吉一著、1956年、婦人之友社）といった創立者本人の著作をはじめとして、第一世代が創立者に関する「記憶」を書いた『羽仁両先生の思い出』（自由学園出版局編・刊、1995年）、第一世代が在校時代を振り返って編んだ『自由学園の歴史』（I、II、自由学園女子部卒業生会編、1985年、1991年、自由学園出版）、などが折に触れて読まれてきた<sup>20</sup>。生徒の授業の中でも、『羽仁もと子著作集』は教材として扱われ、一種の自校史教育のツールとして使われてきた。

また、音声メディアなど、創立者存命中の、校内行事での講話の録音等を生徒に聞かせる、創立者の書いた書を行事ごとに飾るなど、折に触れて創立者の姿を在校生に知らせようとする努力はなされてきた。

しかし、ここまで挙げてきた資料を図3の中で見てみると、「創立者—著作物」「メディア—音声」「各学校—卒業生」のものに偏っていることがわかる。つまり、図3中のイの、学校当局の運営に関わる資料や、口の中の教職員側の指導記録等は積極的に扱われてこなかったのである。2002年までは図1で示す「大学アーカイブズ」部分に該当する資料室が存在しなかったために、資料全体を把握した上で上記資料を「選択」したのではなく、あるものを使っただけの理念の継承を目指していたことがわかる。しかし、時代を経るにしたがって、たとえば『羽仁もと子著作集』が書かれた当時（明治～昭和）の社会構造や時代背景、また当時の学校の状況などの前提条件を正確におさえないと、文の意味が読み取りにくくなるなど、既存の資料のみでの対応は難しくなってきたといえる。

また、卒業生の著作については、特に創立者存命中の学園を知るために必須の資料である一方、それは「生徒」の目から見た学校であることに注意が必要である。つまり、学校本体の経営や当局の決定については、生徒は関与しないため、ある時代の学校のことを知りたいと思った際、生徒の目からみた回想だけでは全体像をつかむことは難しい。すべての資料が残っているとは限らないという前提で、それでも、機関、収集双方の残存するアーカイブズに丁寧にあたり、さまざまな側面から自校を顧みる作業は、アイデンティティ確立のためには必須であろう。

## 4.2 資料室発足後の資料活用活動

上記のような前提のもと、2002年の資料室発足後、室員たちはさまざまな場面で資料の活用活動を行ってきた。ここでは前出の清水（2012）の大学アーカイブズの主要4活動にのっとり、それらの活動がどのように位置づけられるのかを分類してみたい。

### ①資料の収集・整理・保存・公開

前出のように、02年の資料室発足以来、専任室員によって資料の収集・整理・保存は積極的に行われてきた。特に、村上（2005）の指摘による、「学校運営に関する公的文書」（前出図3のイ部分）についての調査も進められ、整理・保存が進められてきている。たとえば学校設置に関する認可書類、校種変更のための手続き関連書類等は、組織運営に密接にかかわる文書類であり、これらの文書の総務部からの移管、資料室内での調査・保存が進められたことは重要である。こうした活動は、清水（2012）の分類による「A運営」に関わるものといえる。

また、これら公的文書の調査・分析から、特に男子部の戦中の生き残りのための制度改革がひじょうに大変なものであったことがわかってきた。学校の日中戦争本格化以降の戦時下における存続問題について、学内ではこれまで、「創立者が軍の圧力に負けずに校名の「自由」の名を守った」という面からのみ語られることが多かったが、資料の

検証によって、それほど単純なことではなかったことが明らかになった。1935年の創立当初から中学校令によらず、専検指定もとっていない男子の学校は法令上ひじょうに脆弱であり、そのため男子部は国の教育令が改正されるたびに存続の危機におちいり、創立者は閉校を回避するために奔走した。こうした調査結果をもとに、村上は、2011年度の教員研修において、この事例を発表。現在も続く男子部が、どのような変遷を経て継続されてきたのかの一端を教職員にも伝える貴重な機会となった。こうした活動は、清水の「C研究」に該当する。つまり「資料の整理の際に、資料の出所組織の歴史や構造等に関する研究をおこなうことによって、資料の公開・利用の際の便宜を高めると同時に、アーカイブズ職員によるそうした研究自体が当該組織等にかかわる歴史的・アーカイブズ学的研究に寄与することができる。」<sup>21</sup>とした指摘にほぼ重なっている。

筆者のかかわる初等部資料調査においては、日誌調査のボランティアと共に、過去の日誌（特に草創期）から印象的かつ現在の教育実践にも参考になりそうな創立者の言葉をピックアップし、冊子にまとめ、初等部現教職員へ配布、若干のリファレンスを行った<sup>22</sup>。

また、資料の整理・調査を行うことで、過去のどのような記録が貴重資料となるのかを選定。特に教育の実施記録としての時間割（法令上定められている時間数との比較、また私立学校のため、教科の置き換え等の歴史も時間割によって分析可能となる）記録が重要であることがわかり、教師の記録（時間割等／前出図3. 口部分）についても、室長へ保存を提案。文書管理ガイドラインを専任室員が作成する際に反映させた。これは、資料整理を行う過程において、現存の非現用資料から、将来的に残すべきものを選定する中で、現用資料に関してもその作成と保存について注意喚起するの必要を感じたからであり、一種のレコード・マネージャー（RM）的仕事ともなっている。学校アーカイブズでは、生徒数も多く毎年大量の文書が発生するため、文書作成の段階からアーキビストがRM的役割をもって教職員にコミットしていく必要があり、そうした活動によって、その後の非現用文書の整理が簡便化される。職員数の少ない資料室などでは特に、こうした活動も重要であろう。

「B社会連携」については、学校がある東久留米市との共同研究等（主に自然環境に関するもの）に学内資料の活用等を行っている。「D教育」については、今後自校史教育を行う際の現場教員と資料室との連携を模索中である。

## ②広報・アウトリーチ

広報・アウトリーチに関しては、前掲の男子部に関する教員研修における調査結果発表は学内教職員へのアーカイブの働きの一端的提示であり、資料がどのように生かされるのかを周知した点で、親組織へのアウトリーチ活動と言える。またそうした歴史を知ることによって学校運営の方向性を決める上での参考資料となる可能性もあり、清水の分類で「A運営/C研究/D教育」にアクセスしていると言える。同様の事例としては、2020年、筆者のかかわってきた幼児生活団の資料整理・調査を基に現教職員へ特に設立経緯とその後の変遷についての発表を行う機会も得ており、これも上記と同様に分類が可能である。

また、調査結果をもとに、各行事において一般客も対象に展示活動をいくつか行ってきている。創立直後から体操の授業でデンマーク体操を導入した経緯のある学園として、デンマークと日本の国交150周年記念の年には体操会において関連展示を行った。また2012年実施の美術展覧会（4年に1度開催）では、それまでの学園の美術教育の歴史をパネル展示した。他にもU6<sup>23</sup>関連行事などでは、創立者とその長女である羽仁説子が考えた幼児教育についてのパネル展示、実際の幼児教育の教材や説子の原稿等の展示も行った。これらは学内だけでなく、一般へも公開したため、「B社会連携」に分類される。

また、学外への広報活動は、主に広報部が担っているが、歴史的な検証が必要な要望が、特にメディア（テレビが多い）から多いため、資料室が適宜関連資料を提供している。

学外の研究者への資料提供も適宜行っている。目録は現在未公開であるが、今後目録の公開を検討するためには、公開した際の外部からの開示要請への対応に、人をどれだけ提供できるかがネックになる。限られた人員で、何をどこまで可能にするかは、慎重な検討が必要である。

## ③調査研究

資料室による資料の調査研究については、2021年の創立100周年に向けての資料整理、およびデジタルアーカイブの構築、書籍版100年史の編纂作業への結実を目指している。各資料の調査については、特に各学校段階の草創期に

おける資料（設立経緯に関するものなど）の調査が進んできたことで、こうした資料の存在を明らかにするとともに、学内紀要『生活大学研究』への論文投稿を行っている。これは、資料調査の結果に基づく研究報告の側面も持ち、資料解題を提示する役割も果たしている。これらの論考はJ-STAGEでの公開もされており、一般社会へのアウトリーチ活動としても位置付けは可能である。

書籍版100年史については、2010年に編纂準備委員会が発足、資料整理に重点を置き資料整理ボランティア<sup>24</sup>も増員して作業を開始した。学内資料をできるだけ網羅的に調査し、その成果を年史編纂に活かすことを目的とし、実際の執筆過程においては資料に基づいた記述、出典の明記などを基本姿勢として取り組んできている。そのため、記録の少ない時代及びトピックについては、執筆と並行しながらの調査を実施している。80年小史をまとめた段階で使用した資料はもちろん、その後20年分の資料に加え、新規で発見された創立者直筆の日程帳や最高学部の創立草案ノート（直筆メモ）などが加わっている。このように、年史編纂は、資料整備の一つの契機ともなっている。自校の資料がどのように分布しているのかを概観する機会となり、欠落なども明らかになる。

なお、書籍版100年史の編纂作業においては、執筆者による編纂委員会への内容骨子のプレゼンテーションを適宜行っている。これは、執筆内容の同意を得ることを目的としているが、会議では出席者から「こうした歴史は初めて知った」という感想が多く聞かれている。編纂委員は、理事長、学園長といった学内意思決定機関メンバーをはじめ、各部長、各部100年史担当教員によって組織されている。つまり、こうしたプレゼンテーションそのものが、親組織への資料活用の普及活動となっており、間接的ではあるが、親組織が資料を利用した調査によって自校史に関する新たな情報を得るという構図にもなっている。自校史教育は、これまで、主に自校の学生を対象として考えられることが多かったが、実は教職員であっても自校史に全員が精通しているとは限らないため、特に新資料等の発見により自校史が補強されるなどの機会には、親組織への周知がなされるべきであろう。

#### ④教育

資料室専任室員は、最高学部生の講義及び実習を担当している。最高学部（大学部）は前期2年、後期2年の全4年の課程で構成されているが、前期課程のコアカリキュラムである「生活経営研究実習」のうち、図書・記録資料グループの指導に、資料室専任室員が図書館職員と共にあたっている。図書館および資料室を実習場所として、実際に両施設の業務の一部に携わりながら、自由学園の記録資料管理について学ぶ機会を提供している。この実習がきっかけで、後期課程の卒業研究において自由学園の記録資料を用いた研究に取り組む学生も少なくない。

### 5. 今後の資料室の在り方と方向性

ここまで、清水（2012）の概念図に沿って、資料室業務の分類を試みてきた。これらの結果からわかることは、資料室は02年の発足以来、機関アーカイブズ、収集アーカイブズの双方を調査・整理し、トータルアーカイブズの構築を目指しつつ、同時にさまざまな形で学校理念の実現のための親組織の活動へアクセスしてきたということである。今回の分類で、特に①資料の収集・整理・保存・公開、②広報・アウトリーチ、③調査研究に関しては、資料室が一次資料へアクセスし、それらの資料から見えることを体系的にまとめ、親組織へ適宜提供してきたことがわかる。しかしそれは、教職員がダイレクトに一次資料にアクセスする機会がまだ少ないことも表している。つまり、親組織の構成員が資料を直接利用する状況はまだ少なく、アーキビストはその現状を打破するためになんらかの手を打つ必要がある。なぜなら、アーキビストは、基本的に資料を提供するが、その資料を実際に見てどのように解釈するかは利用者自身の問題であるからだ。

教職員、特に教師は日常業務量が多く、多忙であり、何かを知りたいと思った時に資料室へ足を運んで自分で一次資料にあたる、という時間を捻出するのが難しいという側面もあろう。もちろん、科目によっては、初等部理科であれば、長く続けられてきている「貝の勉強」の歴史が知りたいと理科専任教員が資料室で調査をしたり、戦時中の初等部の様子を当時在学していた卒業生にインタビューする際には、ちょうど6年生の歴史で戦中のことを取り上げるからと、6年の担任教師が同席した。しかし、日常的に資料室が教職員に積極的に利用されているかといえば、まだまだ発展途上といえる。以下では、どうすれば親組織の資料活用が活発になるのか、その解決策と実現可能性（短期か、中長期的か）について、検討する。

## 5.1 資料活用のための具体的方策

### ①資料のweb公開（短期戦略）

教職員が一次資料へアクセスしやすくするために、2021年に発刊予定の、書籍版100年史の資料集について、2021年4月のweb公開を目指す<sup>25</sup>。これは、執筆の論拠とした資料をデータ化し、web公開する計画である。資料室へ直接足を運ぶことが時間的に難しい教職員にも、web上で資料を活用してもらうことが可能になる。学校当局にとって特に利用価値の高いものは、機関アーカイブズ関連で、年代にそって戦略的に制度改革を行った文書類を見ることで、社会状況と教育内容の緊張関係や学校継続の歴史を制度上から俯瞰できる。各部教員は、それぞれの部の歴史関連資料に簡単にアクセスできるようになる。また、親組織には児童生徒たちの保護者も含まれる。この資料のweb公開は、保護者へも広く周知し、閲覧を促す。それにより、自分の子どもの通う学校の歴史を知る機会にもなり、保護者から教育活動への理解を得る上でも歴史に関するアカウンタビリティを果たすことにもつながる。自由学園の中等科以上の生徒学生は地方や海外出身者もいるが、web公開であればどこからでも保護者は閲覧可能である。

### ②100年史編纂事業過程における各部への周知作業（短期戦略）

現在、書籍版の100年史編纂事業が資料室員もメンバーである編纂委員会を中心に行われている。本書籍は学校本体の運営に関する章と、各部の教育に関する章がある。各部教育の章に関しては、執筆は主に卒業生と資料室員（部によっては現職教員）が担っているが、それぞれの部の内容チェックをするチームが存在しており、メンバーには必ず現職教員が含まれる。このチームメンバーが、編集段階から積極的に一次資料調査に関わり、編纂作業過程で自校の歴史を資料から振り返る機会を作っている。そうすることで今後、各部に一次資料に実際に触れた教職員が存在することになり、学内に資料室及び資料の存在を周知させることにもなる。編集関連の会議は資料室の入っている図書館内で行われるので、代表的な一次資料を会議に持参し、現物を見せながら内容に関するディスカッションを行うことで短期的に実現可能である。

また、自由学園では毎夏に学内教師研修が行われており、資料室は業務の進捗状況を報告する機会を持てる。その際に資料の実物を展示し、教職員が直接手に取って見ることでできる状況を作ることも可能である<sup>26</sup>。

### ③目録のweb公開（短期～中期戦略）

①の年史資料集は、資料の一部でしかない。整理の終了している資料の目録のwebでの公開が必要である。現在、毎年の100年史編纂委員の活動記録上では作成の終了した目録を冊子<sup>27</sup>には掲載しているが、この冊子自体が資料室蔵であり、教職員がアクセスしやすいとは言えない。そこで、短期的にはすでに冊子に掲載されている目録（エクセルファイル）をエクセルのまま学内サーバ上にある共有フォルダへ搭載し、誰でもがアクセスできるようにする（要改変防止・セキュリティ設定等）。

中期的には、現在作成中のクラウド型収蔵品管理システムの「I.B.MUSEUM SaaS」を、図書館OPACと一体的に閲覧できるシステムの構築の可能性もある。学内システム上の手続きが煩雑なことで、担当者が1名しかいないため、時間がかかるので中期計画とした。

### ④普段の教授活動への資料室の協力（中長期戦略）

親組織が学校である本ケースは、教員の教授活動が親組織の業務の大部分を占めることを意味する。よって、親組織への資料活用援助としては、この教授活動にもアーキビストが積極的にかかわることが重要になるとも考えられる。

一つは、私立学校では比較的活発に行われている自校史教育への協力である。たとえば女子部では「読書」という授業があり、主に『羽仁もと子著作集』を読む機会が多い。こうした教材と共に、関連資料の活用、自校史教育との連動なども含め、担当教員への協力ができるのではないかと。

もう一つは、各教科における歴史の調査研究を教科担任教師と資料室とで行う試みである。自由学園は戦前、女子部、男子部は文部省の学校令によらない各種学校としてスタートしたため、各教科の教授方法はユニークなものが多かった。戦後、新学制によって学校令による中・高等科の学校になった女子部、男子部では、学習指導要領の内容を踏襲しつつも、その教授方法に自由学園「らしさ」を残してきたと言える。そうした教授方法の歴史を振り返り、自校独自の教科教育方法を伝承し、またバージョンアップしていくためにも、関連資料の調査研究は欠かせない<sup>28</sup>。具体的には2021年に『自由学園100年史』が刊行予定であるが、同時期にweb公開の資料集について、各部教師会等

で時間枠を取得してプレゼンテーションを行い、教職員への周知をし、同時にそれらの授業等への活用案を提示する、などが考えられる。

#### ⑤学校改革と資料室（中長期戦略）

2021年に創立100周年を迎えようとしている自由学園は、過去いくつかの組織変更を伴う学校改革を行ってきた。一番大きなものは、戦後新学制による女子部、男子部の中等科、高等科の設置であろう。各種学校としてスタートした両部は、この時に国の学校令による中等教育を選択した。次に1949年設立の最高学部に関する改革である。当初は男子最高学部のみ4年間、女子については2年間の課程であったものを、1999年に共学化・男女ともに4年制へ移行（2年課程も残す）した。幼児生活団は、創立当初から育児組的要素の強いグループであったが<sup>29</sup>、東久留米にある自由学園幼児生活団は諸般の事情から2007年に幼稚園へ改組した。

これらの学校改革は、当時の社会状況や教育行政、自由学園内部の事情等、さまざまな要因によるものであると思われるが、各改革に至る経過については分量の差はあるものの、関連委員会の議事録、公的機関への提出書類や認可書類等の公文書関係その他の資料が残されている。現在、学校改革推進の委員会において、アーキビスト（専任）が委員の疑問に答える資料を適宜紹介している。委員会の教師たちの中では、現在の教育内容を見直すためには、これまでの経緯や、そこにこめられた意味を知る必要があることが共通認識としてあり、アーカイブズの利用価値が認識されつつある。アーキビストは、教師たちの疑問に対して、的確な資料を提供し続けることで、より親組織の資料活用が活発になると思われる。

## 5.2 親組織のメリットについて

上記①～⑤を資料室が実践することにより、親組織である自由学園にはどのようなメリットがもたらされるのだろうか。清水<sup>30</sup>は大学アーカイブズが組織の教育任務を支えることにより、組織の生き残りや成長を援助するとしているが、これは自由学園でも同様である。私立学校における組織の生き残りや成長とは、具体的には児童生徒学生数の増加と支援者、理解者の増加を指す。その実現のためには、自由学園を構成する児童生徒学生、教職員がそれぞれになぜ自分はここにいるのか、何をここでしようとしているのか、について考える（アイデンティティの確立）ことが第一段階であり、その上で自信をもって業務や学校生活に臨むことで学校自体が活性化する。構成員が、創立者の思想を継承し、その理念を実現させるためには、自分たちは何をすべきか、について、歴史に立ち返って考えることに、学校アーカイブズはコミットできる。

### おわりに

一般的に、大学アーカイブズにおける親組織の資料活用は、経営戦略と密接に関わっていることから、すでに活発に行われてきた。各大学の特色の明確化は経営上不可欠であり、そのためには歴史資料の利用が必須であるからだ。そうした状況の中で、自由学園資料室もさらに親組織の資料活用を活性化させるために、アーキビストはその橋渡しの役割を果たすことが求められる。創立年から1世紀近くたった私立学校であっても、常に経営戦略の更新が求められる、特に少子化の進んだ現代においては、日常的な自己検証、つまり理念の確認と実現、そして社会へのアピールが必要となる。特に自由学園においては前述した通り、自校を卒業して教職員になっている人員は全体の約半数であり、全教職員が自校史を知り、理念を理解し、何を継承し、何を社会情勢に合わせて変えていくのかを判断する際に、過去を知るための資料は欠かせないものとなるだろう。そうした組織に属するアーキビストは、自分の行っている業務のそれぞれが学校の理念の実現のための手段として、どの部分に位置づけられるのかを俯瞰し、常に優先順位を意識しながら仕事をする必要がある。

本論では親組織への資料活用のためにアーキビストにできることは何かを考察した。機関アーカイブズと収集アーカイブズはいずれも調査・整理が進んでおり、トータルアーカイブズとしての整備を目指している。その上でこれらのアーカイブズの活用を促進する際に、おそらく人員も予算も限られた中で業務の優先順位をつけるのであれば、外部研究者や一般メディアへの対応ももちろん重要ではあるが、それ以上に親組織への積極的な目に見える貢献が重要となる。その際に必要となるのは、従来のアーキビストの役割に加えて、資料の存在を積極的に親組織に知ら

せる内部広報活動である。課題と解決策として示した5点がその具体的な方法であるが、これらを行うことで、親組織の資料活用を活性化させ、結果的に親組織にアーカイブズの必要性を認知させ、存在価値を高めることにもつながるのではないかと。

## 注

- <sup>1</sup> 「機関アーカイブズ」とは、組織本体から生み出される組織運営のための文書、学校であれば主に公文書類を指し、「収集アーカイブズ」とはそれ以外、学校であれば教育実践に関するものや、同窓会資料、卒業生関連資料等を指す。
- <sup>2</sup> 森本祥子「アーカイブズとは。大学のアーカイブズとは。」『東京大学総合研究博物館ニュース』vol. 18/No. 1、2013年。
- <sup>3</sup> 菅真城『大学アーカイブズの世界』大阪大学出版会、2013年。
- <sup>4</sup> 森本祥子「アーキビストの専門性—普及活動の視点から—」『資料館研究紀要』27 1996年、117–120頁。
- <sup>5</sup> 2019年度アーカイブズ・カレッジ 加藤聖文「アーカイブズ業務と社会還元」レジメ。
- <sup>6</sup> 菅真城「大学アーカイブズ考2題—私立大学・認証評価—」『レコード・マネジメント』No. 71、2017年。
- <sup>7</sup> 平井孝典『公文書管理と情報アクセス—国立大学法人小樽商科大学の「緑丘アーカイブズ」—』世界思想社、2013年。
- <sup>8</sup> 清水善仁「大学アーカイブズ活動戦略論」国文学資料館編『国文研資料館紀要 アーカイブズ研究篇』第8号、2012年、32–33頁。
- <sup>9</sup> 同前、35–40頁。
- <sup>10</sup> 村上民「個人資料のなかの学校資料—創立者羽仁もと子・吉一存命時期における自由学園関係資料の資料群構造—」（2005年度アーカイブズ・カレッジ修了論文）、1頁。
- <sup>11</sup> 近年も、最高学部のグループ勉強および学園特別実習として継続している。なお、一般的に学生生徒の活動記録は、収集アーカイブズとして位置付けられることが通常だが、自由学園の場合は、生徒による記録（特に毎年の行事運営等、自治活動関連の記録）は組織運営に関わる機関アーカイブズとしても機能してきた特色がある。
- <sup>12</sup> 前掲、村上民「個人資料のなかの学校資料—創立者羽仁もと子・吉一存命時期における自由学園関係資料の資料群構造—」、11頁。
- <sup>13</sup> 資料室のキャパシティの都合により、自由学園では各部でも非現用文書の一部が保管されている。
- <sup>14</sup> 学校アーカイブズの文書管理については、基本的に学校教育法施行規則の文書管理ルールを基本としている。しかし、自由学園では同規則よりも保存年限を長く設定している文書などもある。
- <sup>15</sup> 前掲、村上民「個人資料のなかの学校資料—創立者羽仁もと子・吉一存命時期における自由学園関係資料の資料群構造—」、5–12頁。
- <sup>16</sup> 同前、12頁。
- <sup>17</sup> 『自由学園女子部卒業生名簿 2018』（自由学園卒業生会）非公開。
- <sup>18</sup> 1927年創設の消費組合、32年の工芸研究所など。
- <sup>19</sup> 2019年度自由学園学園長室調べ。
- <sup>20</sup> ほかに理念の継承には以下のような創立者、後継者、卒業生の著作が使われてきた。羽仁吉一『我が愛する生活』（自由学園出版、1985年：吉一の主に青年時代（新聞記者、雑誌編集者時代）の著作集）、羽仁吉一、羽仁もと子『自由人をつくる』（自由学園出版、1991年：1953年4月から1955年10月までの、始業式、終業式、礼拝などで語られた羽仁夫妻による講話速記をまとめたもの）、羽仁恵子『南沢だより』（婦人之友社、1990年：2代目学園長の著者が在任中、雑誌『婦人之友』へ書いた著作を集めた）、羽仁恵子『自由学園の教育』（冊子、自由学園創立40年の際に当時の学園長羽仁恵子とその歴史についてまとめた著作）、羽仁翹『よく生きる人を育てる』（教文館、2005年：3代目学園長羽仁翹の著作）、安田文信『南沢我が心の故郷』（自由学園男子部2回生沖島光也、1994年：男子部2回生の安田文信が遺した在学中及び卒業後那須農場員として働いた際の日記をまとめたもの）など。
- <sup>21</sup> 前掲、清水善仁「大学アーカイブズ活動戦略論」、37頁。
- <sup>22</sup> 「自由学園小学校／初等部学校日記にみる創立者の言葉」自由学園100年史準備委員会編 宮本正子・菅原然子、2013年9月。なお、男子部においても同様の試みが行われた。「男子部新年史作成材料」補注抜粋附『婦人之友』記事にみる「男子部関係」編：同上、原高峰、遠藤邦子、2013年10月。
- <sup>23</sup> アンダーシックスの略。自由学園が主催する未就学児とその保護者への働きかけ活動。2018年には学校を開放し、イベントを行った。
- <sup>24</sup> 資料整理ボランティアは元資料室職員、元教員、卒業生などから構成されている。
- <sup>25</sup> 『自由学園100年史』書籍版は、資料集を紙で出版することは想定されておらず、web公開を前提としている。
- <sup>26</sup> 沖縄、今帰仁村歴史文化センターは村の公文書類を村民が直接手に取って見ることのできる展示を行い、文書の存在を伝え、

身近に感じてもらうことを試みたが（2019年度アーカイブズ・カレッジ9月4日講義）、こうした手法は、学校でも実現可能と思われる。

<sup>27</sup> 『自由学園100年史事業活動報告書』I～VIII、自由学園100年史編纂委員会編、（2010年度～2018年度）。

<sup>28</sup> 小学校は各種学校ではなく、創立期から当時の小学校令にのっとった尋常小学校であったため、科目や時間数はすべて学校令にそったものであった。しかし、扱う内容は学校令に決められたものという前提で、扱い方を工夫した。校外学習での合科学習など、限られた時間数の中で最大限に教育効果を上げるための工夫が時代時代でなされてきており、それらの分析も今後の教授活動のヒントになるだろう。

<sup>29</sup> 幼児生活団の設立経緯については以下参照。菅原然子「幼児生活団の設立経緯」『生活大学研究』vol. 1、2015年。

<sup>30</sup> 前掲、清水善仁「大学アーカイブズ活動戦略論」、33頁。